

平成17年11月期

決算短信（連結）



平成18年1月16日

会社名 ミクロン精密株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 6159 本社所在都道府県 山形県
 (URL <http://www.micron-grinder.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 白田 啓
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
 氏名 小松 貞生 TEL (023) 688 - 8111 (代表)
 決算取締役会開催日 平成18年1月16日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年11月期の連結業績（平成16年12月1日～平成17年11月30日）

(1) 連結経営成績

（単位：百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年11月期	5,267	(25.7)	602	(40.6)	801	(81.0)
16年11月期	4,189	(15.1)	428	(111.4)	442	(157.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年11月期	451	(69.2)	176	08	—	—	8.7	12.1	15.2			
16年11月期	266	(—)	1,056	92	—	—	5.8	7.7	10.6			

(注) ①期中平均株式数（連結） 17年11月期 2,434,003株 16年11月期 231,870株

②会計処理の方法の変更 無

③潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

（単位：百万円未満切捨）

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年11月期	7,141		5,637		78.9	2,186	10	
16年11月期	6,086		4,712		77.4	20,231	64	

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年11月期 2,568,470株 16年11月期 231,870株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円未満切捨）

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
17年11月期	△170		△320		321		449	
16年11月期	△197		△693		273		525	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） -社（除外） -社 持分法（新規） -社（除外） -社

2. 平成18年11月期の連結業績予想（平成17年12月1日～平成18年11月30日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	3,054		554		326	
通期	5,838		968		565	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 219円98銭

※ 上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ミクロン精密株式会社）と子会社（MICRON-U.S.A., INC. 及び Micron Europe GmbH）2社により構成されており、心なし研削盤（センタレスグライнда）及び内面研削盤（インターナルグライнда）と、その周辺装置の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) ミクロン精密株式会社：当社の製品は、心なし研削盤（センタレスグライнда）及び内面研削盤（インターナルグライнда）と、その周辺装置であります。

当社が、開発、設計、製造、販売及びアフターサービス業務を全て一環して実施しております。

(2) MICRON-U.S.A., INC.：北米を拠点に、当社の製品及び部品・その他の販売を実施しております。

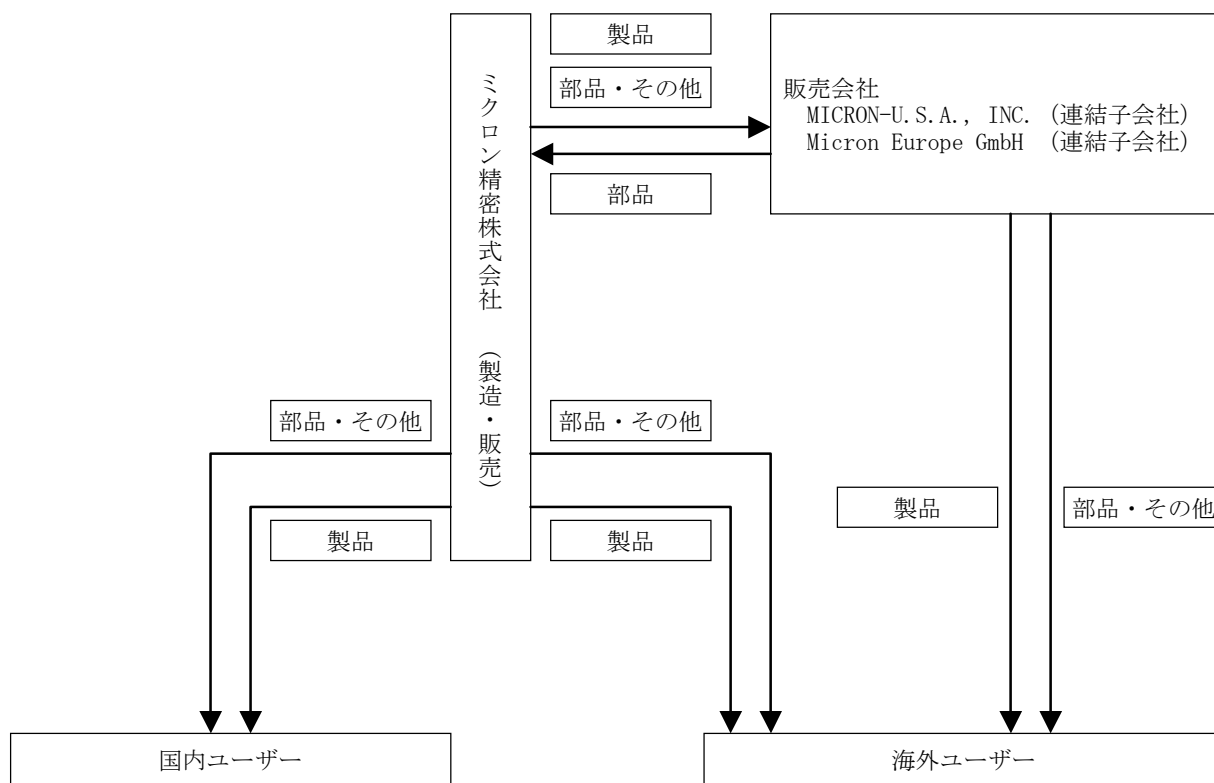
(3) Micron Europe GmbH：欧州を拠点に、当社の製品及び部品・その他の販売を実施しております。

(注) 心なし研削盤：心なし研削盤とは、研削砥石、調整砥石及びブレードの3点支持により、主に丸棒やリング形状の素材の外周面に種々の加工を施す工作機械であります。

内面研削盤：内面研削盤とは、比較的小径の研削砥石により、主に円筒及びリング形状の加工物の内周面に種々の加工を施す工作機械であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「技術と人柄」を社是としております。優れた「技術」は「人柄」という礎に努力と知恵の積み重ねで確立されてゆき、更にその「技術」を研鑽するなかで「人柄」が醸成される相互作用をなすものであります。さらに、このハーモニーを磨き上げることにより会社発展があり、社会に貢献するものであります。

この社是に基づき、技術革新に貢献することを通じて企業価値を高め、社員の幸福と取引先の繁栄を実現すること、全社員参加の経営に徹し創造性豊かな人材の育成と実直な人柄を身に付けた企業人を育むことを、経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、更なる技術開発力の強化、世界各国に向けたグローバルな販売戦略への挑戦に向け、有効投資をしまいたいと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが当社株式の流動性の向上及び株主数増加に有効な施策の一つであると認識しております。

引下げにつきましては業績や株価などの今後の推移を見守りながら、検討を進めていく方針であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、売上高及び経常利益や当期純利益の成長率を重要な指標として考えております。また、売上高営業利益率、売上高経常利益率、売上高当期純利益等を意識した経営を行い、効率性を計る指標でありますROEやROAについても、現在の水準から更なる向上を図るべく努力してまいり所存であります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「世界一のものづくりと技術開発」「グローバルな販売展開」「時代を先取りするマネジメントシステムと人づくり」をビジョンに掲げ、具体的施策として以下の展開を図ることにより実現すべく、邁進する所存であります。

- ①世界に誇れる品質、コストパフォーマンス、納期対応の実現
- ②技術開発力の積極的な推進
- ③グローバルな視点からの販売展開
- ④顧客本位主義の徹底
- ⑤得意技術を磨きあげ、世界一の研削盤メーカーを目指す
- ⑥顧客の立場にたった品質と価値創造のできる人づくり
- ⑦人口、エネルギー、地球環境の変化を敏感に察知し、時代を先取りしたマネジメントシステムの構築

(6) 会社の対処すべき課題

①納期の短縮

好調な受注の続く工作機械業界全般の傾向として、現在のところ納期は長期化にならざるを得ない状況下であり、当社グループも例外ではありません。当社グループにおいては、受注は堅調に推移しておりますが、納期の短縮を図り、より良い製品をタイムリーに供給する事が顧客の信頼を得る手段であるとともに、対処すべき課題であると認識しております。そのため当社グループは、新規外注先の開拓、外注先へのユニット発注、更に社内製造工程における効率化を図るため、あらゆる手段を講じて、納期短縮への取り組みを積極的に行っております。

②製品の操作性向上と研削加工技術への新たな取り組み

当社は、高精度・高能率・高機能の改良に加え、メンテナンスのし易さ、低環境負荷に貢献するための製品の改良に取り組んでおります。とりわけ、顧客の生産性向上に大きく貢献する製品の操作性向上については、最も注力している課題であります。また、製品の差別化には、新機種に付加価値の高い周辺装置並びに研削加工技術への新たな取り組みが不可欠であると認識し、全社のアイディアを結集し、差別化の具現化に努力しております。

③海外拠点の強化

当社は、拡大するグローバルマーケットに対して供給体制を確立するため、子会社Micron Europe GmbHを平成15年7月に、欧州市場の中心地・ドイツに設立しております。同社は短期的な収益黒字化、安定化を見込んでおらず、設立来赤字を計上している状況ですが、今後の中長期的な計画において収益の黒字化を図りたいと考えております。当社は、海外拠点に営業マン及びサービスマンを増員し、これまで以上に積極的な営業活動の展開を図るほか、顧客ニーズを的確かつスピーディに把握することにより、新規顧客獲得に努めてまいります。

④さまざまな業界に対する販売展開

当社グループは、自動車メーカーを主要顧客とし、昨今の国内自動車メーカーの積極的な設備投資意欲に支えられ、業績は堅調に推移してまいりました。今後も自動車メーカーの好調により当社グループの成長があるものと認識しておりますが、自動車メーカーへの販売に加えまして、ITや医療等、その他の業界における顧客開拓に努める所存であります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、透明性の高い経営の実現と企業価値の継続的な向上により、株主をはじめ顧客・取引先・社会から信頼され、継続して成長できる企業であり続けるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

①会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。また、監査役2名のうち1名が社外監査役であります。平成18年2月開催の定時株主総会において、社外から非常勤の監査役を1名増員し、監査役は3名体制とする予定であります。なお、当社に社外取締役はおりません。

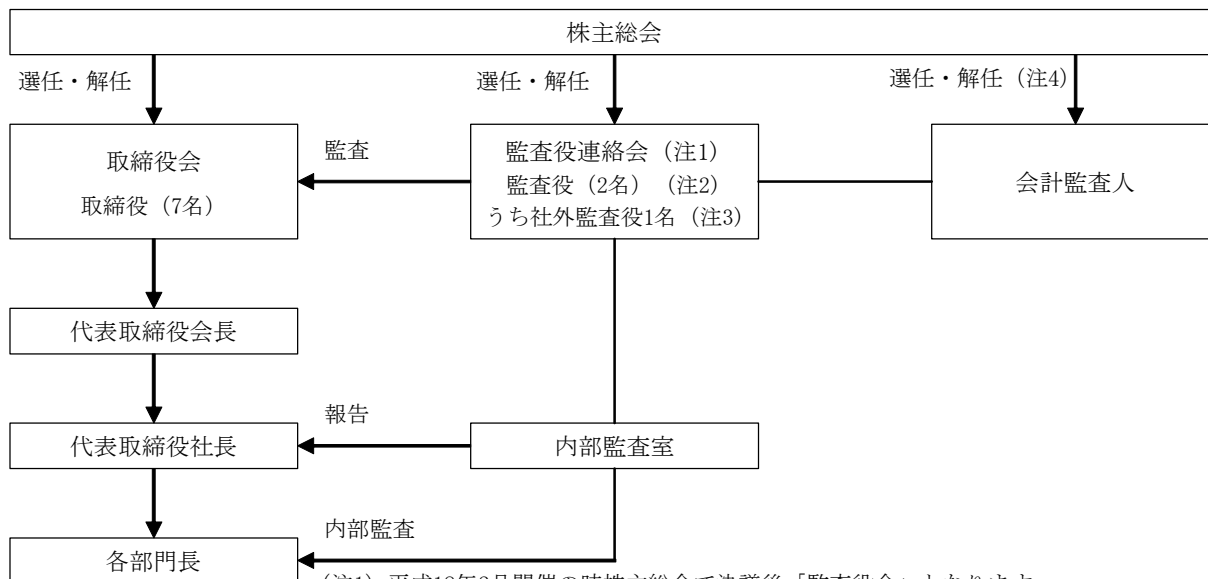
(a) 取締役会: 取締役会を取締役7名で構成し、毎月開催される取締役会を通じ、法令または定款に規定する事項の決議並びに重要な業務に関する事項についての報告を受け、協議を行い、意思決定を行うほか、各取締役の職務執行状況の監督を行っております。また、その他必要に応じて臨時取締役会を開催し、機動的な経営の実現を目指しております。

(b) 経営会議: 毎月開催する経営会議において、役員以外の役職者の一部も参加し、幅広い見解を参考に、迅速かつ効果的な意思決定を行っております。

(c) 各委員会活動: 毎月開催する各委員会活動において、問題の洗い出し、改善を活発に行っております。

②内部統制システム整備の状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりであります。



(注1) 平成18年2月開催の時株主総会で決議後「監査役会」となります。

(注2) 平成18年2月開催の定時株主総会で決議後「3名」となります。

(注3) 平成18年2月開催の定時株主総会で決議後「2名」となります。

(注4) 平成18年2月開催の定時株主総会で商法特例法上の会計監査人を選任致します。

③リスク管理体制の整備の状況

監査役は、すべての取締役会に出席し、取締役の職務執行状況を監視できる体制になっております。また、会計監査人と定期的に意見の交換の場を設け、効率的な監査体制を確立するとともに、会計監査人による監査の相当性の把握に努めております。更に、毎月開催する経営会議においては、潜在的なリスクの把握に留意し、担当部門への適切なアドバイスを行うことにより、リスクマネジメントの効果的な運用の確認を行っております。なお、社外監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。

内部監査制度は、専従スタッフ、兼任スタッフ計5名による社長直轄の内部監査体制を敷き、計画的に内部監査を実施し、当社の内部統制システムの整備・運用状況の改善に資する報告を行うほか、実地棚卸の立会い等も行い、重要事項については監査役及び会計監査人に報告を行っております。

④役員報酬及び監査報酬

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬ならびに監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬（前期の利益処分による役員賞与含む） 113,394千円

監査役を支払った報酬 8,650千円

監査報酬：

監査契約に基づき、当期の監査証明に係る報酬として支払うべき金額 14,000千円

（会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況）

①当期において取締役会を20回開催し、業務執行に関する重要な事項についての報告を受け、協議を行い、意思決定を行っております。

②当期において社外監査役を1名選任し、取締役会及び経営会議への忌憚のない助言により、効果的な意思決定を行っております。

(8)親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(9)内部管理体制の整備・運用状況

①内部統制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社は、内部統制組織として社長直轄の内部監査体制を敷き、当期において23部署の監査を行っております。その監査活動において、諸規程が、経営方針を遂行するにあたり十分に機能しているか、また、実務に即した内容であるかの確認と、より適正にかつ合理的に活用するための改正の必要性について検討・報告を行っております。また、営業所ならびに連結子会社についても監査を行い、有効な監査活動の推進をしております。

②内部管理体制の充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、平成17年4月に内部情報管理規程を制定し、同6月には外部から講師を招き、インサイダー取引の防止を目的に、社員向けの勉強会を開催しております。その他については(7)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況の（会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況）に記載のとおりであります。

(10)その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格高騰や米国での継続的な金融引き締め策実施など、世界経済にとっての不安材料もありましたが、企業の収益性改善に伴う投資効率の向上などから来る設備投資の増加基調に加え、雇用・所得環境の改善による個人消費の増加基調とも相俟って、日本経済は持続的回復から拡大基調の状態です。堅調に推移したものであると思われま

す。当工作機械工業界におきましては、主に、主需要先である自動車メーカーが地球規模での省エネルギー、環境問題の解決に取り組んでいることから、ガソリンエンジン、ディーゼルエンジンとも新型燃料噴射装置（インジェクタ）部品の加工設備投資が大勢であったことにより、堅調に推移してまいりました。

このような経営環境の中において、当社グループ（当社及び連結子会社）は、ユーザーニーズと期待に合致した研削技術及び新機種の開発に傾注し、生産性の向上、原価の低減などのさまざまな施策に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計期間の売上高は5,267百万円（前期比25.7%増）、利益については経常利益で801百万円（前期比81.0%増）、当期純利益で451百万円（前期比69.2%増）となりました。

なお、当社グループの事業は、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一事業区分であります。品目別の概要は「生産、受注及び販売の状況」のとおりであります。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

①日本

国内においては、市場及びユーザーニーズに応える積極的な販売展開を行った結果、売上高は4,927百万円（前年同期比27.8%増）、営業利益は563百万円（前年同期比30.9%増）となりました。

②北米

米国においては、大口取引として4社に8台を販売したほか、テスト研削などの要望が多く、売上高は906百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は60百万円（前年同期比82.8%増）となりました。

③欧州

独国においては、設立3年目で初めて製品売上を計上し、売上高は90百万円（5,557.2%増）、営業損失は18百万円（前年同期比42.9%減）となりました。

(2) 財政状態

①貸借対照表の状況

（流動資産）

当連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて735百万円増加し、3,973百万円となりました。これは主に、生産量増加に伴いたな卸資産が325百万円増加したこと、および売上増加に伴い売上債権が483百万円増加したこと等によるものであります。

（固定資産）

当連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて319百万円増加し、3,167百万円となりました。これは主に、投資有価証券が464百万円増加したことによるものであります。

（流動負債）

当連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて112百万円増加し、1,269百万円となりました。これは主に、未払法人税等が73百万円増加したことによるものであります。

（固定負債）

当連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて17百万円増加し、234百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が28百万円増加したことによるものであります。

（資本）

資本の部につきましては、当連結会計期間において新株式の発行による増資を行ったことにより、資本金が159百万円、資本剰余金が248百万円それぞれ増加したことに加え、その他有価証券評価差額金が74百万円、為替換算調整勘定が82百万円それぞれ増加し、当期純利益等により利益剰余金が360百万円増加した結果、前連結会計年度末に比べて924百万円増加し、5,637百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動の結果321百万円の資金を得られたものの、売上債権の増加463百万円やたな卸資産の増加279百万円等により、前連結会計年度末に比べ75百万円減少（前年同期は648百万円の減少）し、当連結会計期間末には449百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は170百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益は788百万円でしたが、売上債権の増加463百万円やたな卸資産の増加279百万円、法人税等の支払303百万円等により相殺されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は320百万円（前年同期比53.8%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出114百万円、投資有価証券の取得による支出224百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は321百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

これは主に、株式発行による収入408百万円及び配当金の支払69百万円によるものであります。

（キャッシュ・フロー指標の推移）

	平成15年11月期	平成16年11月期	平成17年11月期
自己資本比率（%）	83.5	77.4	78.9
時価ベースの自己資本比率（%）	—	—	165.4
債務償還年数（年）	0.01	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2,863.7	△441.9	△80.0

（注）1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

- 自己資本比率 : 自己資本／総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※平成15年11月期及び平成16年11月期の時価ベースの自己資本比率につきましては、当社は非上場でありましたので、記載しておりません。

4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成16年11月期及び平成17年11月期の債務償還年数は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3)次期の見通し

今後の見通しにつきましては、海外の経済環境の大幅な悪化等がない限り、かつて見られなかったほどの安定性の高い国内景気が続くであろうと思われまます。その中で当社の所属する工作機械業界では、企業の収益性改善に伴う投資効率の向上、中長期的な成長期待の高まりなどから設備投資の増勢加速が実現されるものと予想されます。当社グループ（当社及び連結子会社）におきましても、主需要先である自動車メーカーを中心とする設備投資が堅調なことにより、引き続き需要に対応した増産体制を活用し、業績を伸ばしてまいりたいと考えております。

平成18年11月期の連結業績及び単体業績の見通しにつきましては、それぞれ以下のとおりであります。

	連結	対前年比	単体	対前年比
売上高（百万円）	5,838	10.8%増	5,456	10.7%増
経常利益（百万円）	968	20.9%増	943	25.8%増
当期純利益（百万円）	565	25.3%増	559	52.2%増

なお、配当予想は1株につき35円と見込んでおります。

※業績予想の利用に関する注意事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(4)事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクには該当しない事項についても、投資判断上あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、将来に関する部分の記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 製品検収時期の変動による業績への影響について

当社の生産体制は受注生産によっており、顧客からの高精度・高能率の要求を満足するため、検収前の調整試運転等に時間を要することや、仕様変更を要求されることがあります。これらの要因により、当該製品には受注から顧客の検収までの期間が長期間となるものもあります。当社では売上計上基準を検収基準としているため、予定した検収時期に変動が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② キャンセルの発生による業績変動について

当社の生産体制は受注生産によっており、顧客の仕様内容に基づき製造を行います。予期せぬ顧客からのキャンセルが発生した場合、即時に他への転用を試みます。しかし、製造工程のキャンセルができず、製造原価の一部費用負担が発生する可能性があります。この場合、当該売買契約書記載のキャンセル条項に従い、当該発生費用の請求を行い負担の軽減策が採られます。また、キャンセルにより他の既受注物件の早期納品に応じる顧客が見込めず、更に新規受注も見込めない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定の取引先等への依存について

(a) 仕入先への依存について

当社グループは、鋳物・スピンドル等原材料や部品の一部を特定の仕入先に依存していることから、仕入先の受注状況や経営戦略の状況により、供給量の減少や滞った場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 販売先への依存について

(i) 特定業種に対する依存について

当社の製品は自動車部品メーカーへの依存度が高く、また、販売先との数量、価格等に関する長期納入契約は締結しておりません。そのため、同部品メーカーの設備投資の動向、または受注動向や経営戦略の状況によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 特定の販売先に対する依存について

平成17年11月期の当社グループの売上高の約23.5%を占める株式会社井高は、トヨタ自動車株式会社を始めとするトヨタグループに対する窓口である商社であり、同社とは20年以上の長年に亘り、安定した取引関係を維持しております。同社を通じて心なし研削盤を販売している株式会社デンソー（内面研削盤は株式会社井高を窓口としない直接販売）は当社グループの大口径ユーザーであります。株式会社デンソーに対しては、長年の良好な関係により取引を拡大しておりますが、同社の設備投資計画その他経営戦略の状況により、当社に対する発注が減少した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④心なし研削盤への依存について

当社グループでは、創業以来の主力製品である心なし研削盤に対する販売依存度が高く、平成17年11月期の売上高の78.7%を占めております。当社グループは、内面研削盤を平成14年より販売を開始し、順調に売上に貢献しておりますが、平成17年11月期の売上高全体に占める割合は約11.4%にとどまっております。したがって、心なし研削盤の需要が激減した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤原材料価格等の推移について

当社は仕入先に対し、当社製品の仕様にあった部品を発注し、原材料等として仕入れております。素材市況の変動、加工費用相場の変動により、原材料等仕入価格が変動する可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥輸出規制について

当社の製品は、高精度・高能率の研削が可能なることから、当社グループが販売する製品及び部品の一部は、「外国為替及び外国貿易法」の規制の対象となります。そのため、特定の地域を仕向先とする場合、経済産業大臣の許可または承認を受ける必要があります。当社グループでは、同法を遵守して適切な輸出管理に努めていますが、同法の改正若しくは関連する新法の成立等により規制が改正された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦製造物責任について

当社はISO等国際的な品質管理基準に従って各種の製品を製造しておりますが、これらの製品について予期し得ない欠陥が生ずる可能性があります。また、当社グループでは、予め販売先より指示された仕向先に合わせた仕様にて販売しておりますが、当該仕向先に関する当社グループの理解が不十分なために不適切な販売をしたり、当初の仕向先を経て別の仕向先に転用される際に必要な仕様変更を行わないことにより、当社グループに対する損害賠償請求が行われる可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは製造物責任賠償に関する保険に加入しておりますが、当該保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。当社製品の欠陥により事故が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧外国貿易による影響について

(a) 国際情勢全般に関するリスクについて

当社グループにおいては、直接及び間接輸出を含めると、平成17年11月期の製品の39.4%は国外に納入されております。そのため、仕向先国において、以下のようなリスクが内在します。

(i) 予期しない法律または規制の制定・変更（安全保障その他の理由による輸出入の規制等）

(ii) 不利な政治または経済要因

(iii) テロ、戦争その他の要因による社会混乱

これらが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 為替相場の変動について

平成17年11月期の当社グループの売上高の18.8%程度は外貨建取引であり、また当社グループの費用支払を外貨建で行うこともあることから、継続して外貨建資産を保有しております。当社グループは、外貨建資産の管理に関しては、為替相場、金利動向等を総合的に勘案する方針であり、現在のところ、保有する外貨建資産あるいは外貨建取引に関して為替予約を行っておりません。そのため、為替相場の変動により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨人材の確保・育成・活用について

当社製品は、高精度・高能率の研削性能を確保するため、製造工程に特定の熟練技術者の関与が不可欠な部分があります。当社グループでは、最少人数で高効率の生産体制を確立するほか、若手社員に対する高度技術の伝承と全社的な製造技術の向上に取り組んでおりますが、複数人の退職者、特に熟練技術者が退職した場合、人材確保、後継者育成が追いつかないことが懸念され、当社製品の納期遅延、さらに当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩知的財産について

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積し、自社が保有する技術等については特許権等の取得による保護を図るほか、他社の知的財産権に対する侵害のないよう技術部を中心に顧問弁護士や弁理士などの外部専門家の協力を得ながらリスク管理に取り組んでおります。

しかしながら、当社グループが現在販売している製品、あるいは今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確・適切に判断できない可能性があり、また、当社グループが認識していない特許権等が成立することにより、当該第三者より損害賠償等の訴えを起こされる可能性があります。そのような場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪生産拠点の集中について

当社は、昭和43年に本社兼工場を山形市蔵王上野に移転して以来、一貫してこの地で生産活動を行っております。当社では、生産拠点の集中が生産活動の効率化に寄与してきたと考えておりますが、今後自然災害等の外的要因により生産活動の停止が余儀なくされた場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

当社は、平成17年6月27日のジャスダック証券取引所への上場之际、公募増資により408百万円を調達致しました。なお、資金使途計画及び資金充当実績は概ね以下のとおりであります。

(1) 資金使途計画

調達資金は生産設備の更新等設備投資に93百万円を充当し、残額については運転資金に充当する予定であります。

(2) 資金充当実績

平成17年6月24日に実施した公募増資の資金使途計画につきましては、概ね計画通り進行中であります。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年11月30日現在)		当連結会計年度 (平成17年11月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			422,144		329,768
2. 受取手形及び売掛金			1,145,000		1,628,396
3. 有価証券			103,190		119,680
4. たな卸資産			1,432,428		1,757,490
5. 繰延税金資産			101,905		105,793
6. その他			36,715		33,519
貸倒引当金			△2,965		△1,212
流動資産合計			3,238,419	53.2	3,973,436
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	2,072,753		2,087,917	
減価償却累計額		1,286,351	786,402	1,334,273	753,643
(2) 機械装置及び運搬具	※1.5	1,719,519		1,694,382	
減価償却累計額		1,408,527	310,992	1,449,993	244,388
(3) 土地	※1		224,300		226,223
(4) 建設仮勘定			36,789		51,120
(5) その他		414,054		438,222	
減価償却累計額		327,177	86,877	356,597	81,624
有形固定資産合計			1,445,361	23.7	1,357,001
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			4,894		1,223
(2) その他			49,400		21,889
無形固定資産合計			54,295	0.9	23,113
					55.6
					19.0
					0.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年11月30日現在)		当連結会計年度 (平成17年11月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	※1				
(1) 投資有価証券		988,266		1,452,512	
(2) 繰延税金資産		138,075		114,036	
(3) その他		225,673		223,073	
貸倒引当金		△3,520		△1,950	
投資その他の資産合計		1,348,495	22.2	1,787,671	25.0
固定資産合計		2,848,152	46.8	3,167,787	44.4
資産合計		6,086,572	100.0	7,141,223	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		288,952		277,821	
2. 短期借入金		314,001		306,084	
3. 未払法人税等		170,892		244,665	
4. 製品保証引当金		24,000		32,000	
5. その他	358,362		408,437		
流動負債合計	1,156,209	19.0	1,269,008	17.8	
II 固定負債					
1. 繰延税金負債	4,448		6,250		
2. 退職給付引当金	19,854		7,037		
3. 役員退職慰労引当金	193,450		221,500		
固定負債合計	217,753	3.6	234,787	3.3	
負債合計	1,373,962	22.6	1,503,796	21.1	
(少数株主持分)					
少数株主持分	—	—	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年11月30日現在)		当連結会計年度 (平成17年11月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2	491,870	8.1	651,370	9.1
II 資本剰余金		338,000	5.5	586,750	8.2
III 利益剰余金		3,958,589	65.0	4,318,613	60.4
IV その他有価証券評価差額 金		15,554	0.3	90,037	1.3
V 為替換算調整勘定		△91,405	△1.5	△8,584	△0.1
VI 自己株式	※3	—	—	△760	△0.0
資本合計		4,712,609	77.4	5,637,426	78.9
負債、少数株主持分及び 資本合計		6,086,572	100.0	7,141,223	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			4,189,967	100.0	5,267,231	100.0
II 売上原価			2,924,495	69.8	3,709,012	70.4
売上総利益			1,265,471	30.2	1,558,219	29.6
III 販売費及び一般管理費						
1. 販売手数料		43,225			23,909	
2. 広告宣伝費		27,671			14,051	
3. 貸倒引当金繰入額		3,234			—	
4. 製品保証引当金繰入額		24,000			32,000	
5. 製品保証費		30,942			20,400	
6. 役員報酬		112,831			124,377	
7. 給料手当		177,044			230,241	
8. 退職給付費用		18,253			17,125	
9. 役員退職慰労引当金繰入額		23,440			55,590	
10. 福利厚生費		52,449			64,702	
11. 旅費交通費		50,230			53,653	
12. 賃借料		25,453			20,789	
13. 減価償却費		112,482			107,116	
14. 事業税		—			9,176	
15. 支払手数料		41,315			50,893	
16. 研究開発費	※1	17,790			40,743	
17. 連結調整勘定償却額		3,670			3,670	
18. 雑費		72,988	837,024	20.0	87,292	955,732
営業利益			428,447	10.2	602,486	11.4
IV 営業外収益						
1. 受取利息		26,480			39,457	
2. 保険解約返戻金		6,948			20,277	
3. 為替差益		—			143,323	
4. 技術指導料収入		9,420			8,704	
5. 受取家賃		3,778			5,364	
6. その他		13,005	59,633	1.4	12,884	230,011
						4.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1. 支払利息		427			2,244		
2. 為替差損		32,799			—		
3. たな卸資産廃棄損		8,116			15,740		
4. 新株発行費		—			8,734		
5. 株式公開費用		—			3,866		
6. その他		4,156	45,499	1.0	735	31,321	0.6
経常利益			442,581	10.6		801,177	15.2
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	160			33		
2. 貸倒引当金戻入益		—			1,506		
3. 補助金等収入		12,000			—		
4. 匿名組合投資収益		47,614	59,775	1.4	—	1,540	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	182			12,944		
2. 固定資産除却損	※4	9,151	9,334	0.2	1,019	13,963	0.2
税金等調整前当期純利益			493,022	11.8		788,753	15.0
法人税、住民税及び事業税		257,000			366,806		
還付法人税等		△130			—		
法人税等調整額		△30,414	226,455	5.4	△29,138	337,668	6.4
当期純利益			266,567	6.4		451,084	8.6

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			338,000		338,000
II 資本剰余金増加高 増資による新株の発行		—	—	248,750	248,750
III 資本剰余金期末残高			338,000		586,750
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			3,736,802		3,958,589
II 利益剰余金増加高 当期純利益		266,567	266,567	451,084	451,084
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		34,780		69,561	
2. 役員賞与		10,000	44,780	21,500	91,061
IV 利益剰余金期末残高			3,958,589		4,318,613

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		493,022	788,753
減価償却費		189,197	184,958
役員退職慰労引当金の増加額		23,440	55,590
受取利息及び配当金		△29,144	△42,532
支払利息		427	2,244
為替差損益(△は差益)		30,018	△156,156
匿名組合投資収益		△47,614	—
固定資産売却損		182	12,944
売上債権の増加額		△435,827	△463,548
たな卸資産の増加額		△412,633	△279,159
仕入債務の増減額 (△は減少額)		182,611	△12,411
その他流動負債の増加額		10,866	39,875
役員賞与		△10,000	△21,500
その他		7,697	11,765
小計		2,245	120,822
利息及び配当金の受取額		22,665	41,825
利息の支払額		△446	△2,132
役員退職慰労金の支払額		△36,370	△27,540
法人税等の支払額		△185,409	△303,491
営業活動によるキャッシュ・フロー		△197,316	△170,516

		前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△249,618	△114,456
有形固定資産の売却による収入		499	7,935
投資有価証券の取得による支出		△503,912	△224,114
無形固定資産の売却による収入		—	15,785
出資金の返還による収入		68,022	—
その他		△8,480	△5,670
投資活動によるキャッシュ・フロー		△693,488	△320,520
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少額)		314,001	△7,917
長期借入金の返済による支出		△6,000	—
株式の発行による収入		—	408,250
配当金の支払額		△34,780	△69,561
その他		—	△9,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		273,221	321,276
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△30,656	93,873
V 現金及び現金同等物の減少額		△648,240	△75,886
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,173,575	525,334
VII 現金及び現金同等物の期末残高		525,334	449,448

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 MICRON-U. S. A., INC. Micron Europe GmbH すべての子会社を連結しております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 半製品及び原材料 先入先出法による原価法</p> <p>(ロ) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 当社は定率法を、在外子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、実験機の耐用年数については見積経済的使用可能期間(4年)によっております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 半製品及び原材料 同左</p> <p>(ロ) 仕掛品 同左</p> <p>(ハ) 貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	ロ 無形固定資産 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 製品保証引当金 当社は、製品納入後の保証期間内におけるアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。 ハ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 ニ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 イ 貸倒引当金 同左 ロ 製品保証引当金 同左 ハ 退職給付引当金 同左 ニ 役員退職慰労引当金 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年11月30日現在)	当連結会計年度 (平成17年11月30日現在)																				
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">96,187千円 (37,451千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16,249千円 (16,249千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">22,466千円 (6,002千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,903千円 (59,703千円)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">164,001千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内の金額は内数で、工場財団抵当であります。なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は、個別に対応することが困難なため、記載しておりません。</p>	建物及び構築物	96,187千円 (37,451千円)	機械装置及び運搬具	16,249千円 (16,249千円)	土地	22,466千円 (6,002千円)	計	134,903千円 (59,703千円)	短期借入金	164,001千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">89,547千円 (34,662千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16,249千円 (16,249千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">22,466千円 (6,002千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,263千円 (56,914千円)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">235,928千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内の金額は内数で、工場財団抵当であります。なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は、個別に対応することが困難なため、記載しておりません。</p>	建物及び構築物	89,547千円 (34,662千円)	機械装置及び運搬具	16,249千円 (16,249千円)	土地	22,466千円 (6,002千円)	計	128,263千円 (56,914千円)	短期借入金	235,928千円
建物及び構築物	96,187千円 (37,451千円)																				
機械装置及び運搬具	16,249千円 (16,249千円)																				
土地	22,466千円 (6,002千円)																				
計	134,903千円 (59,703千円)																				
短期借入金	164,001千円																				
建物及び構築物	89,547千円 (34,662千円)																				
機械装置及び運搬具	16,249千円 (16,249千円)																				
土地	22,466千円 (6,002千円)																				
計	128,263千円 (56,914千円)																				
短期借入金	235,928千円																				
<p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式231,870株であります。</p>	<p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式2,568,700株であります。</p>																				
<p>※3 —</p>	<p>※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式230株であります。</p>																				
<p>4 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">4,515千円</p>	<p>4 —</p>																				
<p>※5 有形固定資産に係る国庫補助金の受入による圧縮記帳累計額は、機械装置及び運搬具2,000千円であります。</p>	<p>※5 有形固定資産に係る国庫補助金の受入による圧縮記帳累計額は、機械装置及び運搬具2,000千円であります。</p>																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																				
※1 研究開発費は17,790千円であり、すべて一般管理費に計上されております。	※1 研究開発費は40,743千円であり、すべて一般管理費に計上されております。																				
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">160千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産その他)</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	160千円	(有形固定資産その他)		※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">31千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産その他)</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	31千円	工具器具及び備品	2千円	(有形固定資産その他)											
工具器具及び備品	160千円																				
(有形固定資産その他)																					
機械装置及び運搬具	31千円																				
工具器具及び備品	2千円																				
(有形固定資産その他)																					
※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">182千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	182千円	※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・借地権</td> <td style="text-align: right;">12,940千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3千円</td> </tr> </table>	建物・借地権	12,940千円	機械装置及び運搬具	3千円														
機械装置及び運搬具	182千円																				
建物・借地権	12,940千円																				
機械装置及び運搬具	3千円																				
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">63千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,052千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,957千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産その他)</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">2,956千円</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td style="text-align: right;">122千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(無形固定資産その他)</td> </tr> </table>	建物及び構築物	63千円	機械装置及び運搬具	4,052千円	工具器具及び備品	1,957千円	(有形固定資産その他)		建設仮勘定	2,956千円	特許権	122千円	(無形固定資産その他)		※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">826千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">193千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産その他)</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	826千円	工具器具及び備品	193千円	(有形固定資産その他)	
建物及び構築物	63千円																				
機械装置及び運搬具	4,052千円																				
工具器具及び備品	1,957千円																				
(有形固定資産その他)																					
建設仮勘定	2,956千円																				
特許権	122千円																				
(無形固定資産その他)																					
機械装置及び運搬具	826千円																				
工具器具及び備品	193千円																				
(有形固定資産その他)																					

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年11月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年11月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定	422,144
有価証券勘定	103,190
現金及び現金同等物	<u>525,334</u>
	現金及び預金勘定
	329,768
	有価証券勘定
	119,680
	現金及び現金同等物
	<u>449,448</u>

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成15年12月 1 日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月 1 日 至 平成17年11月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">7,493</td> <td style="text-align: center;">3,756</td> <td style="text-align: center;">3,737</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">7,493</td> <td style="text-align: center;">3,756</td> <td style="text-align: center;">3,737</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	7,493	3,756	3,737	合計	7,493	3,756	3,737	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">12,580</td> <td style="text-align: center;">2,419</td> <td style="text-align: center;">10,160</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">12,580</td> <td style="text-align: center;">2,419</td> <td style="text-align: center;">10,160</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	12,580	2,419	10,160	合計	12,580	2,419	10,160
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
有形固定資産 その他	7,493	3,756	3,737																						
合計	7,493	3,756	3,737																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
有形固定資産 その他	12,580	2,419	10,160																						
合計	12,580	2,419	10,160																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,462千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,361千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,824千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,462千円	1年超	2,361千円	合計	3,824千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,445千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,810千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,256千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,445千円	1年超	7,810千円	合計	10,256千円												
1年内	1,462千円																								
1年超	2,361千円																								
合計	3,824千円																								
1年内	2,445千円																								
1年超	7,810千円																								
合計	10,256千円																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,926千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,792千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">125千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,926千円	減価償却費相当額	1,792千円	支払利息相当額	125千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,874千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,753千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">136千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,874千円	減価償却費相当額	1,753千円	支払利息相当額	136千円												
支払リース料	1,926千円																								
減価償却費相当額	1,792千円																								
支払利息相当額	125千円																								
支払リース料	1,874千円																								
減価償却費相当額	1,753千円																								
支払利息相当額	136千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								

② 有価証券

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成16年11月30日現在)			当連結会計年度 (平成17年11月30日現在)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	—	—	—	291,269	293,814	2,545
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	736,336	736,336	—	529,587	497,778	△31,809
合計		736,336	736,336	—	820,856	791,592	△29,264

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成16年11月30日現在)			当連結会計年度 (平成17年11月30日現在)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	34,578	75,850	41,271	216,845	365,848	149,002
	(2) その他	55	57	1	21,588	23,654	2,066
	小計	34,634	75,907	41,272	238,433	389,502	151,069
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	181,950	167,147	△14,802	—	—	—
	(2) その他	6,452	6,081	△371	—	—	—
	小計	188,403	173,229	△15,174	—	—	—
合計		223,038	249,137	26,098	238,433	389,502	151,069

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—	5	0	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成16年11月30日現在)	当連結会計年度 (平成17年11月30日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券		
非上場外国債券	—	239,360
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,793	2,793
Bond-based mutual funds	103,190	119,680

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
前連結会計年度（平成16年11月30日現在）

区分	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
債券				
社債	—	529,956	206,380	—

当連結会計年度（平成17年11月30日現在）

区分	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
債券				
社債	—	582,836	477,380	—

③ デリバティブ取引

前連結会計年度（自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格企業年金制度を採用しております。また総合設立型の日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しております。連結子会社であるMICRON-U. S. A., INCでは確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年11月30日現在)	当連結会計年度 (平成17年11月30日現在)
(1) 退職給付債務（千円）	281,079	292,970
(2) 年金資産（千円）	261,225	285,933
(3) 退職給付引当金（千円）	19,854	7,037

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)
(1) 勤務費用（千円）	23,816	11,982
(2) 総合設立型厚生年金基金掛金拠出額 (千円)	28,281	33,980
(3) 確定拠出型年金掛金拠出額（千円）	1,398	1,859
(4) 退職給付費用（千円）	53,496	47,822

(注) 当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

5. 日本工作機械関連工業厚生年金基金に関する事項

同基金については、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、上記2の

計算には含まれておりません。なお、当社の掛金拠出割当に基づき計算した同基金に係わる期末の年金資産の額は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成16年11月30日現在) (千円)	当連結会計年度 (平成17年11月30日現在) (千円)
605,842	719,550

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与 44,334	未払賞与 52,744
税務上の繰越欠損金 14,162	税務上の繰越欠損金 23,147
未払事業税 14,544	未払事業税 11,998
役員退職慰労引当金 78,153	役員退職慰労引当金 100,612
研究開発費 50,451	研究開発費 41,048
減価償却費 28,398	減価償却費 40,147
その他 51,959	その他 48,449
繰延税金資産小計 282,004	繰延税金資産小計 318,148
評価性引当額 $\Delta 10,768$	評価性引当額 $\Delta 23,147$
繰延税金資産合計 271,236	繰延税金資産合計 295,000
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 $\Delta 14,468$	有価証券評価差額金 $\Delta 61,032$
特別償却準備金 $\Delta 6,113$	固定資産圧縮積立金 $\Delta 11,487$
その他 $\Delta 15,122$	特別償却準備金 $\Delta 2,641$
繰延税金負債合計 $\Delta 35,704$	その他 $\Delta 6,258$
繰延税金資産の純額 235,532	繰延税金負債合計 $\Delta 81,420$
	繰延税金資産の純額 213,580
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産－繰延税金資産 101,905	流動資産－繰延税金資産 105,793
固定資産－繰延税金資産 138,075	固定資産－繰延税金資産 114,036
固定負債－繰延税金負債 $\Delta 4,448$	固定負債－繰延税金負債 $\Delta 6,250$

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6%	評価性引当額の増減	1.7%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	評価性引当額の増減	1.6%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%
法定実効税率	41.7%																										
(調整)																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6%																										
評価性引当額の増減	1.7%																										
その他	1.3%																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%																										
法定実効税率	40.4%																										
(調整)																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																										
評価性引当額の増減	1.6%																										
その他	0.4%																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%																										

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループの事業は、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,297,594	891,890	483	4,189,967	—	4,189,967
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	559,253	22,392	1,123	582,769	(582,769)	—
計	3,856,847	914,282	1,606	4,772,737	(582,769)	4,189,967
営業費用	3,426,542	880,946	33,929	4,341,418	(579,899)	3,761,519
営業利益または営業損失 (△)	430,304	33,336	△32,322	431,318	(2,870)	428,447
II. 資産	5,123,561	685,098	18,210	5,826,870	259,702	6,086,572

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

北米 アメリカ

欧州 ドイツ

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、988,296千円であり、その主なものは親会社での長期投資資金（投資有価証券等）であります。

当連結会計年度（自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,278,482	900,393	88,356	5,267,231	—	5,267,231
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	649,456	6,369	2,535	658,362	(658,362)	—
計	4,927,939	906,762	90,892	5,925,594	(658,362)	5,267,231
営業費用	4,364,463	845,799	109,344	5,319,607	(654,862)	4,664,745
営業利益または営業損失 (△)	563,475	60,963	△18,452	605,986	(3,499)	602,486
II. 資産	5,564,335	804,539	16,318	6,385,194	756,029	7,141,223

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

北米 アメリカ

欧州 ドイツ

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,452,542千円であり、その主なものは親会社での長期投資資金（投資有価証券等）であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	796,278	890,716	45,598	5,002	1,737,596
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	4,189,967
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.0	21.3	1.1	0.1	41.5

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

- (1) アジア 韓国、中国、タイ
- (2) 北米 アメリカ
- (3) 欧州 チェコ、ハンガリー
- (4) その他の地域 オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,060,397	791,846	112,420	109,213	2,073,879
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	5,267,231
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.1	15.0	2.1	2.1	39.4

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

- (1) アジア 韓国、中国、タイ
- (2) 北米 アメリカ
- (3) 欧州 チェコ、ハンガリー
- (4) その他の地域 メキシコ、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり純資産額 20,231.64円 1株当たり当期純利益 1,056.92円	1株当たり純資産額 2,186.10円 1株当たり当期純利益 176.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成17年2月23日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 2,023.16円 1株当たり当期純利益 105.69円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
当期純利益 (千円)	266,567	451,084
普通株主に帰属しない金額 (千円)	21,500	22,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(21,500)	(22,500)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	245,067	428,584
期中平均株式数 (株)	231,870	2,434,003

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年12月 1 日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月 1 日 至 平成17年11月30日)								
<p>平成17年 1 月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成17年 2 月23日付をもって普通株式 1 株につき10株に分割します。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 2, 086, 830株</p> <p>② 分割方法 平成17年 2 月 9 日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1 株につき10株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 配当起算日 平成16年12月 1 日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 1, 939. 07円</td> <td>1 株当たり純資産額 2, 023. 16円</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純損失 0. 38円</td> <td>1 株当たり当期純利益 105. 69円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1 株当たり純資産額 1, 939. 07円	1 株当たり純資産額 2, 023. 16円	1 株当たり当期純損失 0. 38円	1 株当たり当期純利益 105. 69円	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	—
前連結会計年度	当連結会計年度								
1 株当たり純資産額 1, 939. 07円	1 株当たり純資産額 2, 023. 16円								
1 株当たり当期純損失 0. 38円	1 株当たり当期純利益 105. 69円								
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。								

6. 生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

(単位：千円)

品目	期別	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
		金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
心なし研削盤		3,693,409		4,190,519	
内面研削盤		479,761		928,179	
合計		4,173,170		5,118,699	

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

(単位：千円)

品目	期別	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
心なし研削盤		4,832,800	2,892,962	4,476,436	3,226,286
内面研削盤		793,941	512,144	669,852	580,830
合計		5,626,741	3,405,106	5,146,288	3,807,116

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

(単位：千円)

品目	期別	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
		金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
心なし研削盤		3,250,656	114.5	4,143,112	127.5
内面研削盤		401,894	130.9	601,166	149.6
部品		493,181	103.3	468,547	95.0
その他		44,234	225.4	54,405	123.0
合計		4,189,967	115.1	5,267,231	125.7

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
株式会社井高	704,162	16.8	1,235,455	23.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。